

園芸文化研究所助成研究報告

(一般研究の部)

緑化制度が戸建て住宅地の街路空間に 及ぼす影響に関する研究

宮内泰之(園芸文化研究所)

2004年の景観法の策定に代表されるように、近年、景観に対する意識が高まっている。景観法は、都市、農山漁村等における良好な景観の形成を促進すること、個性的で活力ある地域社会の実現を図ることなどを目的としてあげている。ここでは、住宅地の良好な景観形成について考えてみたい。柳井ほか(1995)によると、ごく身近な範囲の接道部の緑の量は住民の身近な緑の多少感や満足感に影響を及ぼしていること、それには特に生垣の緑が深く関わっていることなどを住民の意識調査により明らかにしている。そして、住民の多くは生垣の景観的側面を評価しているとしている。また、橋詰(2004)は、イギリスの田園郊外(garden suburb)として知られるマートン・パークの住宅地景観について、ヒイラギの生垣によって構成された接道部の景観を象徴的存在であると考察している。このように、良好な街路景観の形成や個性的な地域社会の実現には、住宅地における生垣は重要な要素であるといえる。生垣の普及に対して、各地の行政は1980年代頃から造成に関わる助成制度を実施している。本研究では緑化制度のうち住民に身近な生垣助成制度に着目し、この制度が生垣の量的な増加にどれほどの役割を果たし、街路空間において良好かつ個性的な景観の形成に

どれほどの影響を及ぼしているのか等について検討を行う。

今年度は、まず東京23区の生垣助成制度について、資料収集と若干の聞き取り調査を行った。以下にその結果をまとめておく。

生垣助成制度は、23区のうち千代田区を除く22区で実施している。助成の条件は細かな点を除くと、いずれの区も概ね次のように設定されている。「幅員4m以上の道路に面していること」、「生垣の高さ1m、総延長1～2m以上」、「相互に葉がふれあい外観上生垣と認められるもの」。助成額は生垣造成に対して1mあたり10,000円前後が相場であるが、渋谷区、目黒区は1mあたり25,000円と他の区に比べて高く設定されている。また、既存のブロック塀などの撤去に対してもほとんどの区で助成が摘要されており、1mあたり5,000円前後に設定されている。既存塀撤去についても渋谷区は1mあたり15,000円、目黒区は1mあたり33,000円と高く設定されており、生垣助成にたいして行政の積極性がうかがわれる。ただし、いずれの区も助成限度額を30～50万円程度に設定しているため、1mあたりの助成額が高いということは、助成を受けられる生垣の総延長がより短くなる。この点については、江東区、板橋区は助成限度額を総延長100mまでの100万円以上に設定しているため、より広い敷地の生垣にも対応した制度といえる。

04年度の住民の利用実績をみると、都心中央部では、新宿区－4件、中央区－0件、港区－1件と非常に少ない。これは商業や公的施設が多く戸建住宅が比較的少ないこと、住宅が密集していることなどが影響しているようである。一方、やや郊外に位置する地域では、練馬区－27件、世田谷区－30件前後、杉並区－総延長126.1m(12件程度)と、中央部に比較すると利用件数が多くなっている。中央部に比較して、空間的に余裕があるためと考えられるが、緑に対する住民の意識の違いについても検討を要する点である。利用状況はいずれの区も年々減少しているようである。板橋区を例にとってみると、1995年度には助成対象となった生垣の総延長は1,000m以上だったのが、2000年度には500m、2004年度には134m(17件)と年々減少している。維持管理や防犯上の理由(生垣よりもブロック塀な

どの人工物のほうが堅牢であるため不審者の侵入防止に効果的)がその要因として考えられている。

以上のことから、生垣の助成制度は特に都心中央部においてその役割を終えつつあると予測される。そこで、次年度には利用実態をより詳細に調査するとともに、地方都市での現状についても調べ、生垣助成の今後のあり方について検討する。また、今回の調査では明らかにできなかった、生垣による個性的な景観の形成についても検討を行っていききたい。

参考文献

橋詰直道, 初の田園郊外と呼ばれるマートン・パークの緑地景観, ランドスケープ研究 67(5): 799-802, 2004.

景観まちづくり研究会, 景観法を活かす, 学芸出版社, 2004.

日本公園緑地協会, 景観緑三法参考資料, 2004.

澤木昌典・山北知・川根あづさ, 共同宅地分譲型住宅地における接道空間の変容に関する研究, ランドスケープ研究 66(5): 829-832. 2003.

柳井重人・保田圭一・丸田頼一, 東京都大田区における生垣分布と住民意識に関する研究, ランドスケープ研究 58(5): 273-276, 1995.